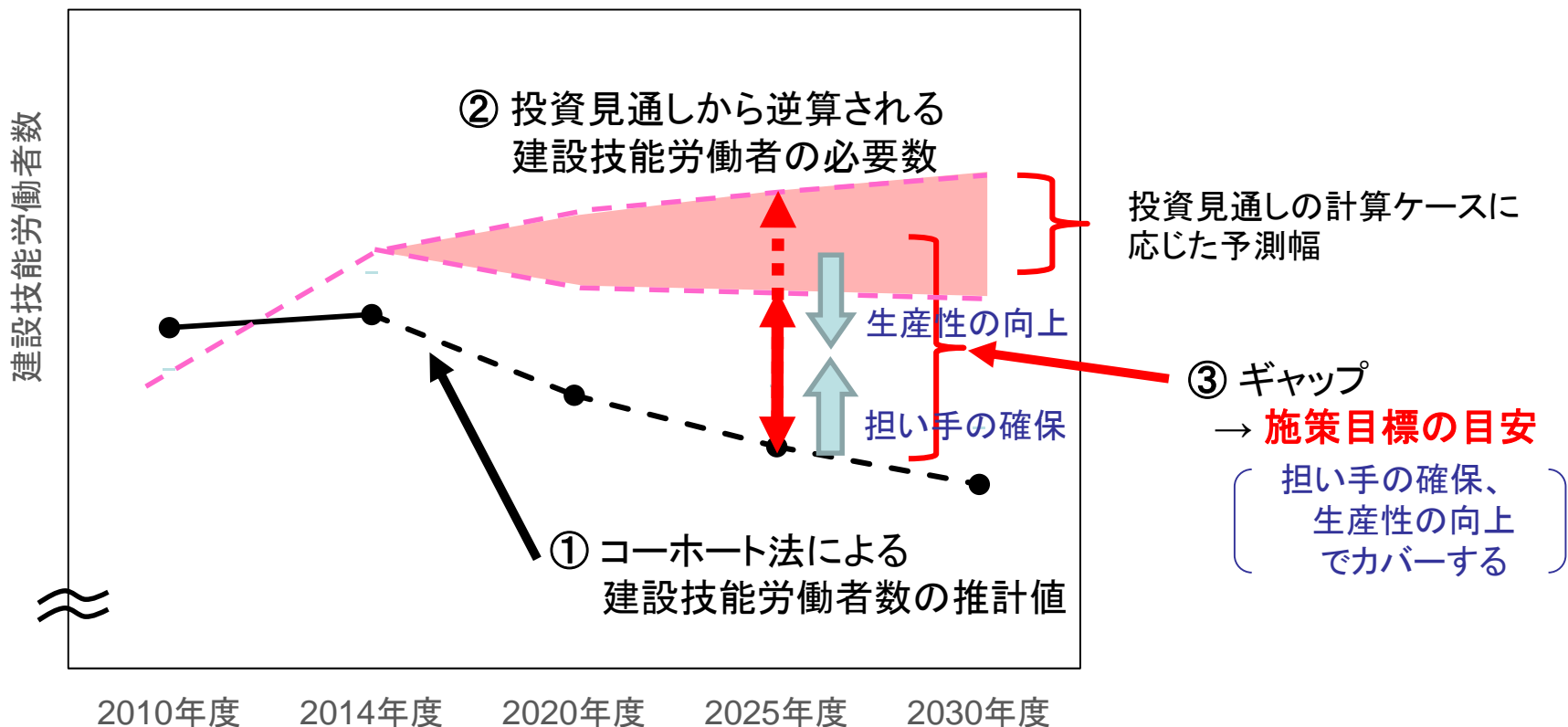


技能労働者の推計・担い手確保等 施策の目標・目安の考え方

- ① コーホート法により将来の建設技能労働者数について試算。
- ② 建設技能労働者一人あたりの平均的な建設市場規模を評価し、中長期の建設投資見通しより、2025年度時点において必要とされる建設技能労働者数を試算。
- ③ 直近5カ年程の傾向を基本とし、推計される建設技能労働者数とその必要数のギャップを算出。
- ④ 上記試算にかかる変化要因に対し、施策に応じた変動を与えることによりギャップをカバーさせ、それぞれの施策によりカバーする技能労働者数の目安を設定。

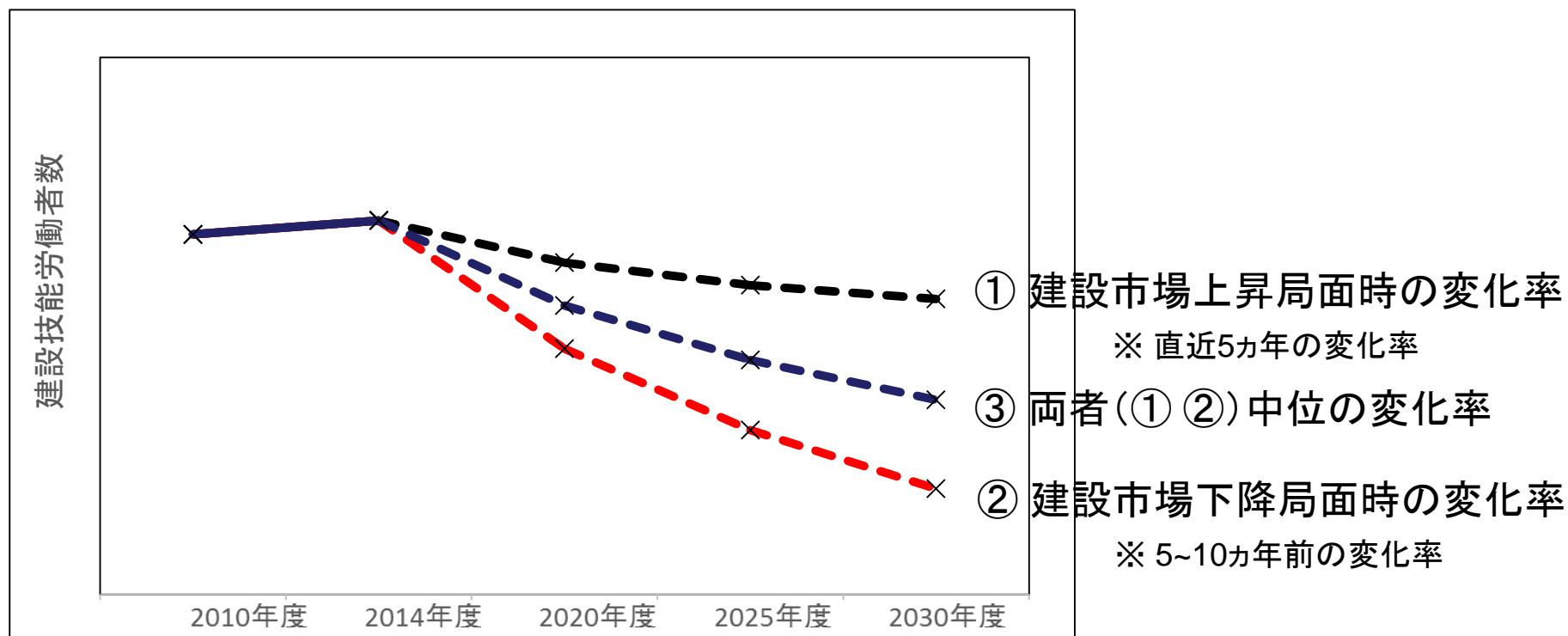
施策でカバーしていく技能労働者数の目安の設定(イメージ)



① コーホート法による建設技能労働者数の試算

- 建設技能労働者数の中長期の推移について、若年層、中堅層、高齢層 毎に過去の傾向を参考に推計。
 - ・ 若年層 : 新規入職者数の多い年齢区分について、今日時点(平成27年度)における同年齢区分の人口と建設技能労働者数の割合にて試算
 - ・ 中堅層・高齢層
 - : 近年における建設市場規模の上昇局面、下降局面を考慮し、以下の変化率を設定し試算
 - ①上昇局面(平成22~27年度)、②下降局面(平成17~22年度)、③両者の中位

コーホート法による建設技能労働者数の推計(試算結果イメージ)

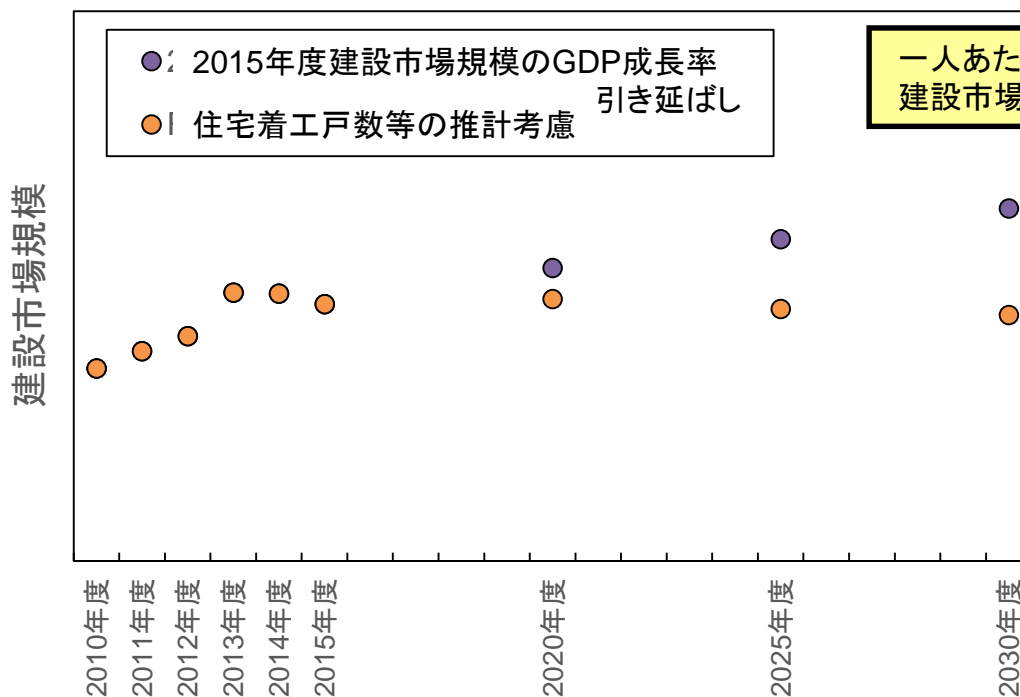


② 投資見通し及び一人あたり市場規模から算出される必要数

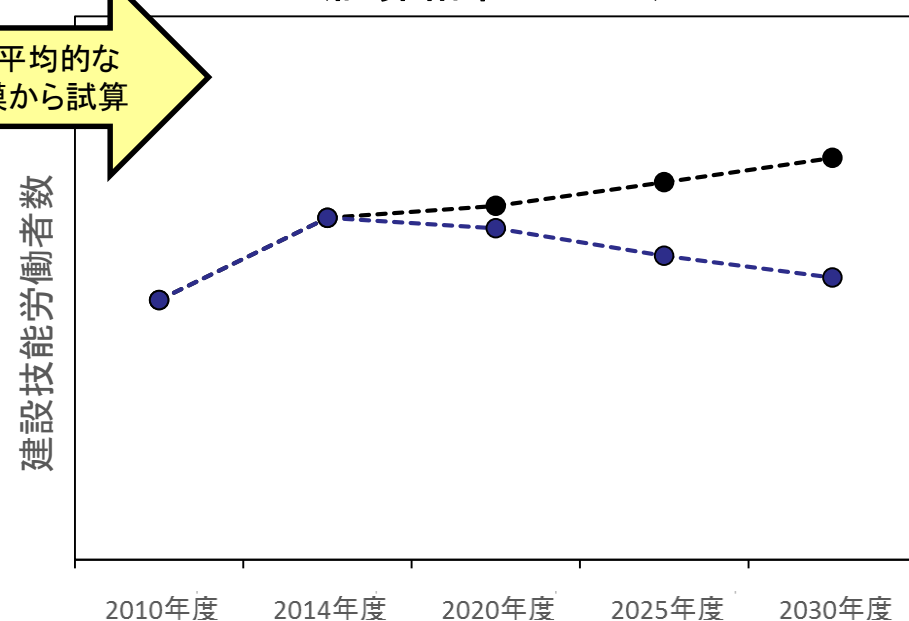
- 建設技能労働者一人あたりの平均的な建設市場規模、及び、建設市場規模の中長期見通しより、2025年度（平成37年度）に必要とされる建設技能労働者数を試算。
- 建設市場規模については、「中長期の経済財政に関する試算（H28.1.21内閣府）」のベースラインを参考に以下のケースにおいて試算。
 - 1) 2015年度建設市場規模を内閣府試算におけるGDP成長率により引き延ばし
 - 2) 「政府」「民間住宅」「民間非住宅」毎にGDP成長率を考慮して推計
 （例えば、民間住宅では世帯や住宅ストック動向を反映した住宅着工戸数等の推計を考慮）(※)

※ 一般財団法人建設経済研究所試算を参考

建設市場規模の見通し(名目)



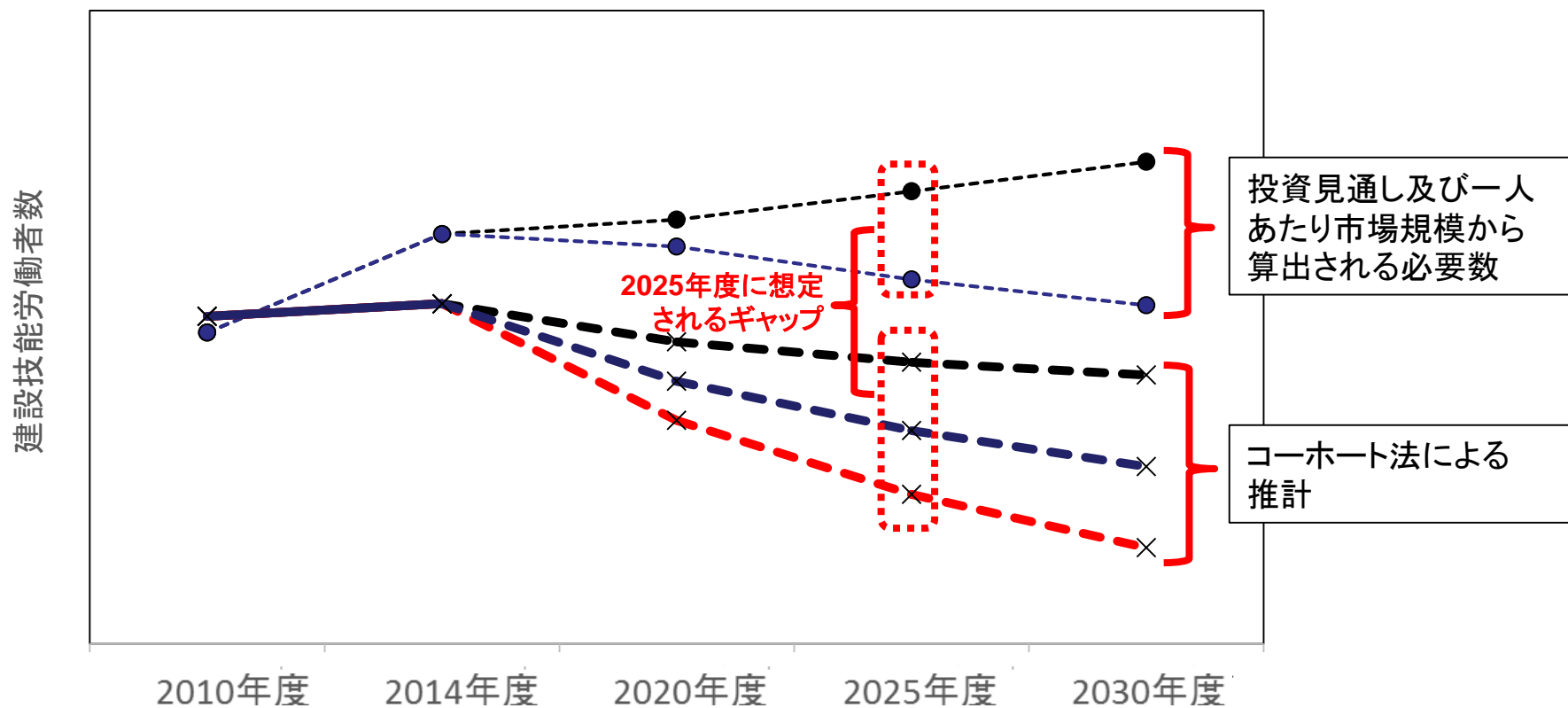
将来必要とされる建設技能労働者数
(試算結果イメージ)



③ 建設技能労働者数の試算値と想定必要数とのギャップ

○ コーホート分析による建設技能労働者数の推計値、および 建設市場規模見通しと一人あたり建設市場規模から試算される建設技能労働者の必要数のギャップについて把握。

コーホート法による建設技能労働者数の推計値と
建設市場規模の見通しから試算される必要数とのギャップ
(試算結果イメージ)



④ 施策によるギャップのカバー（シナリオ）

- 建設技能労働者数の推計及びその必要数の試算にかかる試算条件の変化要因に対し、施策目標に応じた一定の変動を与える。
- 当該変動幅が両者のギャップをどの程度カバーするかについて把握し、施策の目標達成状況を把握する目安として扱う。

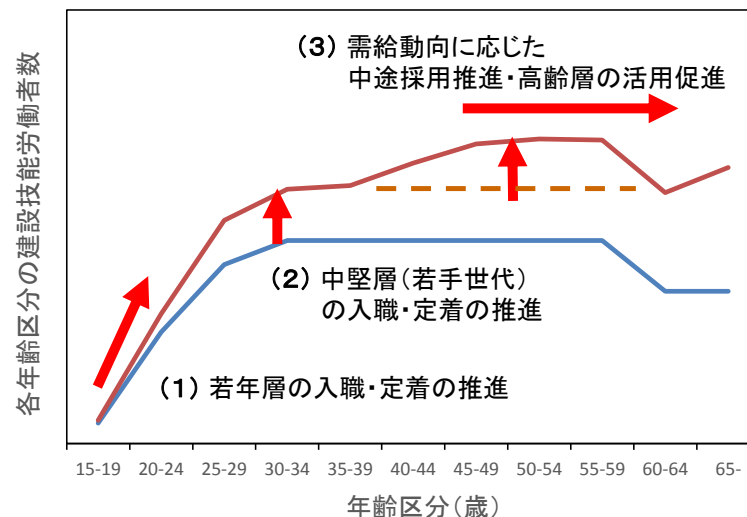
施策によるギャップカバーの考え方

○ 担い手確保によるカバー

2030年以降に団塊ジュニア世代の大量離職が想定され、中長期的に年齢区分構成の健全化を図る必要。

- (1) 若年層の入職・定着の推進
- (2) 中堅層（～30歳代程度）の入職・定着の推進
- (3) 中堅層の中途採用の推進・高齢層の活用促進

担い手確保による施策毎の効果（イメージ）



○ 生産性向上によるカバー

担い手確保にあたり、処遇改善は不可欠。

- ・ 一人あたりの平均的な建設市場規模を生産性と見立て、生産性向上により単位仕事量（建設市場規模）に対する人工を削減。

※ 代表的な他産業（製造業）との給与水準格差等を生産性向上の目標目安として想定

施策による目標目安(まとめ)

○ 担い手の確保

➤ 若年層及び中堅層(～30歳代程度)の入職・定着の推進

直近10カ年における同年齢区分の対人口比率が最も高い水準に引き上げ(2005年度水準)

→ 目標の目安:

直近5カ年の入職・定着ペースから**約●万人の増**

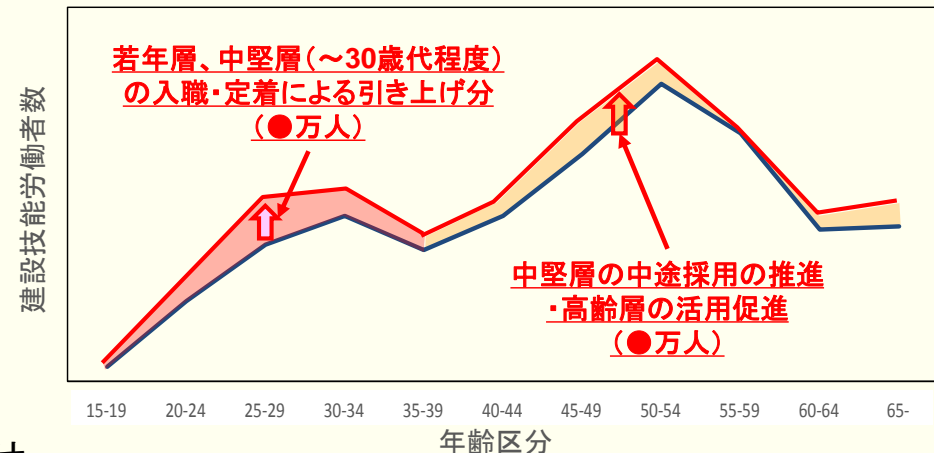
➤ 中堅層の中途採用の推進・高齢層の活用促進

直近5カ年相当の変化率程度を維持

→ 目標の目安:

直近5カ年の変化率見合い **約●万人**

担い手確保による施策毎の目標目安(イメージ)

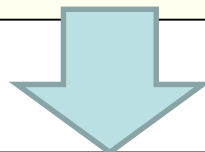


○ 生産性向上

➤ 一人あたりの平均的な建設市場規模を約●%向上させ、処遇改善として技能労働者の給与水準向上を果たす

→ 目標の目安:

生産性向上による省力化の目安 **約●～●万人**



上記施策・目安が実現した場合における不足数 **約●～●万人**